

ニュース・リリース

平成21年5月28日

各位

東京都港区浜松町二丁目11番3号
日本マスタートラスト信託銀行株式会社

平成20年度決算について

日本マスタートラスト信託銀行株式会社（本社 東京都港区、代表取締役社長 小山 登志雄）の平成20年度決算（平成20年4月1日～平成21年3月31日）について、以下の通りお知らせ致します。

【営業の概況】

資産管理業務につきましては、投資信託等の信託資産や金融機関等のお客様からの預かり資産が順調に増加したことから、平成21年3月末現在の資産管理残高は、約258兆円となり、前年度比約63兆円増加いたしました。

平成20年度は、平成21年1月にスタートした株券等電子化への対応をはじめ、金融商品取引法施行、信託関連法改正等の環境変化に伴う投資商品・投資手法の多様化を踏まえ、取引量の増加が見込まれるデリバティブ取引管理体制の充実、エマージングマーケットへの投資など、お客様のニーズにお応えした取組み等のサービス向上に努めました。

また、事務指導や人材育成、リスク管理・コンプライアンス強化にも積極的な取組みを継続しており、お客様に安心して資産をお預けいただける態勢整備に注力しました。

当社は、幅広い金融グループのノウハウが結集する資産管理専門銀行として、最高水準の資産管理総合サービスを効率的にご提供することに引き続き努めて参ります。

【損益の状況】

経常収益は、前年度比3,978百万円減の23,334百万円となりました。主な内訳は、信託報酬18,076百万円、役務取引等収益3,635百万円であります。

経常費用は、同1,921百万円減の21,733百万円となりました。主な内訳は、営業経費19,970百万円、役務取引等費用1,064百万円であります。

以上の結果、経常利益1,600百万円、税引前当期純利益1,599百万円、税引後当期純利益945百万円となりました。

【資産・負債の状況】

当期末現在の総資産額は、412,426百万円であります。主な内訳は、有価証券171,572百万円、債券貸借取引支払保証金110,812百万円、預け金94,373百万円であります。

また、新BIS規制適用後の自己資本比率（国内基準）は、31.12%であります。

以上

本件に関する問い合わせ先：
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 総合企画部
tel：03-5403-5066、fax: 03-5403-5098

平成 21 年 3 月期 財務諸表の概要

会社名	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	上場取引所	非上場
コード番号	なし	URL	http://www.mastertrust.co.jp
代表者	取締役社長 小山 登志雄	TEL	(03) 5403 - 5056
問合せ先責任者	総合企画部 主計グループ 課長 佐久 哲司	配当支払開始日	該当無
定時株主総会開催予定日	平成21年6月24日	特定取引勘定設置の有無	無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 21年 3月期の業績(平成 20年 4月 1日 ~ 平成 21年 3月 31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	23,334	14.5	1,600	56.2	945	55.7
20年3月期	27,312	9.4	3,657	8.7	2,136	4.4

	1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	%	%	百万円
21年3月期	7,879 85	5.2	93.1	26,161
20年3月期	17,807 30	12.4	86.6	39,992

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	412,426	18,161	4.4	151,342 50	31.12
20年3月期	393,877	17,186	4.3	143,217 68	27.17

(参考) 自己資本 21年3月期 18,100百万円 20年3月期 17,154百万

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当率
	百万円	%	%
20年3月期	-	-	-
21年3月期	-	-	-

3. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細は、5ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 120,000株 20年3月期 120,000株
 期末自己株式数 21年3月期 - 株 20年3月期 - 株

第9期末（平成21年3月31日現在）貸借対照表

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	94,374	預 当 座 預 金	26,161
現 預 け 金	0	普 通 預 金	19,316
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	94,373	そ の 他 の 預 金	4
有 価 証 券	110,812	信 託 勘 定 借 債	6,839
国 債 債 式	171,572	そ の 他 の 負 債	335,178
株 式	171,225	未 払 法 人 税 等	32,833
そ の 他 の 証 券	1	未 払 費 用	1
貸 出 金	346	未 払 金	3,727
証 書 貸 付	30,000	そ の 他 の 負 債	28,034
そ の 他 の 資 産	30,000	賞 与 引 当 金	1,069
前 払 費 用	4,934	退 職 給 付 引 当 金	54
未 収 収 益	118	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	16
そ の 他 の 資 産	3,323	負 債 の 部 合 計	20
有 形 固 定 資 産	1,491		394,265
建 物	611	(純 資 産 の 部)	
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	380	資 本 金	10,000
無 形 固 定 資 産	230	利 益 剰 余 金	8,100
ソ フ ト ウ ェ ア	19	そ の 他 利 益 剰 余 金	8,100
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	7	繰 越 利 益 剰 余 金	8,100
繰 延 税 金 資 産	11	株 主 資 本 合 計	18,100
貸 倒 引 当 金	101	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	60
	0	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	60
		純 資 産 の 部 合 計	18,161
資 産 の 部 合 計	412,426	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	412,426

第9期（平成20年4月1日から21年3月31日まで）損益計算書

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

（単位：百万円）

科 目	金 額
経常収益	23,334
信託報酬	18,076
貸出金利	1,599
有価証券利息配当	27
コールローン利息	1,143
債券貸借取引受入利息	247
買入手形利息	126
預け金利息	21
役員取引等収益	32
受入為替手数料	3,635
その他の役員収益	149
その他の経常収益	3,486
その他の経常収益	23
	23
経常費用	21,733
資金調達費用	666
預金利息	0
コールマネー利息	7
借入金利息	0
その他の支払利息	658
役員取引等費用	1,064
支払為替手数料	47
その他の役員費用	1,016
その他の業務費用	14
外国為替売買損	14
営業経常費用	19,970
その他の経常費用	18
貸倒引当金繰入額	0
その他の経常費用	18
	18
経常利益	1,600
特別損失	1
固定資産処分	1
	1
税引前当期純利益	1,599
法人税、住民税及び事業税	627
法人税等調整額	26
法人税等合計	654
当期純利益	945

第9期（平成20年4月1日から21年3月31日まで）株主資本等変動計算書

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

（単位：百万円）

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
前期末残高	10,000
当期末残高	10,000
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	7,154
当期変動額	
当期純利益	945
当期変動額合計	945
当期末残高	8,100
株主資本合計	
前期末残高	17,154
当期変動額	
当期純利益	945
当期変動額合計	945
当期末残高	18,100
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	31
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29
当期変動額合計	29
当期末残高	60
評価・換算差額等合計	
前期末残高	31
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29
当期変動額合計	29
当期末残高	60
純資産合計	
前期末残高	17,186
当期変動額	
当期純利益	945
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29
当期変動額合計	974
当期末残高	18,161

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法により償却しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～18年
その他	2年～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
3. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 - (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における要支給額に相当する額を引当てております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
5. リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
6. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

（リース取引に関する会計基準）
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる計算書類に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

- 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券はありません。
- 貸出金は、その全額が日本国政府向けであります。
- 為替決済等の取引の担保あるいは信託業法第11条及び信託業法施行令第9条の規定により、有価証券161,194百万円及び貸出金30,000百万円を差し入れております。
また、その他の資産のうち保証金は746百万円であります。
- 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、4,300百万円、契約残存期間は1年以内であります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。また、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 608 百万円
- 1株当たり純資産額 151,342円50銭
- 貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
- 関係会社に対する金銭債権総額 1,444 百万円
- 関係会社に対する金銭債務総額 18,335 百万円

(損益計算書関係)

- 関係会社との取引による収益

信託報酬	5,559 百万円
資金運用取引に係る収益総額	1 百万円
役務取引等に係る収益総額	1,082 百万円

関係会社との取引による費用

役務取引等に係る費用総額	28 百万円
その他業務・その他経常取引に係る費用総額	3,520 百万円
- 1株当たり当期純利益金額 7,879円85銭
- 関連当事者との取引は次のとおりであります。

親会社及び法人主要株主

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	三菱UFJ信託銀行株式会社	被所有 直接 46.5%	再信託契約の受託	再信託に基づく 信託報酬*1	5,438	未収収益	160
			資産管理事務等の 受託	事務受任契約等に 基づく手数料*1	813	未収収益	484
			出向受入	出向協定に基づく 受入出向者給与*2	3,372	未払費用	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- *1：当社における所要コストに基づき、当事者間で協議の上決定しております。
*2：受入出向者の給与水準等に基づき、当事者間で協議の上決定しております。

兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	エムアンドディー・ インフォメーション・テクノロジー 株式会社	-	計算事務の委託	計算代行委託 手数料等*3	10,960	未払費用	3,314

取引条件及び取引条件の決定方針等

- *3：委託先の所要コストに基づき、当事者間で協議の上決定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および株式数は、次のとおりであります。

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式	120	-	-	120	
普通株式	120	-	-	120	
合計	120	-	-	120	

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
国債	24	26	1	1	-
合計	24	26	1	1	-

(注) 1. 時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
債券	171,097	171,200	102	103	0
国債	171,097	171,200	102	103	0
合計	171,097	171,200	102	103	0

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

	金額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	1
非上場外国証券	346

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成21年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	161,169	10,031	24	-
国債	161,169	10,031	24	-
合計	161,169	10,031	24	-

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
減価償却超過額	86 百万円
賞与引当金	22
役員退職慰労引当金	8
退職給付引当金	6
その他	19
繰延税金資産合計	143
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	41
繰延税金負債合計	41
繰延税金資産の純額	101

第9期末（平成21年3月31日現在）信託財産残高表

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

（単位：百万円）

資 産	金 額	負 債	金 額
有 価 証 券	86,491,046	指 定 金 銭 信 託	3,225,002
国 債	15,278,550	特 定 金 銭 信 託	16,908,553
地 方 債	3,333,428	年 金 信 託	12,053,434
短 期 社 債	899,727	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	2,217,823
社 債	10,479,014	有 価 証 券 の 信 託	3,368,225
株 式	16,323,527	包 括 信 託	70,746,471
外 国 証 券	24,249,188		
そ の 他 の 証 券	15,927,609		
投 資 信 託 外 国 投 資	10,468,590		
信 託 受 益 権	81,089		
受 託 有 価 証 券	3,196,948		
金 銭 債 権	993,016		
そ の 他 の 金 銭 債 権	993,016		
そ の 他 債 権	2,273,397		
コ ー ル ロ ー ン	2,693,791		
銀 行 勘 定 貸 金	335,178		
現 金 預 け 金	1,982,054		
預 け 金	1,982,054		
そ の 他	4,400		
共 同 受 託 振 替 勘 定	4,400		
合 計	108,519,513	合 計	108,519,513

- （注）1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2．共同信託他社管理財産：該当ありません。
 3．元本補てん契約のある信託の貸出金：該当ありません。
 4．上記信託財産残高には、当社が三菱UFJ信託銀行と職務分担型共同受託方式により受託し資産管理事務を行っている信託財産51,386,311百万円を含んでおります。

比較貸借対照表（主要内訳）

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

（単位：百万円）

科 目	平成20年度末	平成19年度末	比 較
（資産の部）			
現金預け	94,374	80,981	13,392
債券貸借取引支払保証	110,812	88,333	22,479
買入手形	-	3,900	3,900
有価証券	171,572	210,734	39,161
貸出金	30,000	-	30,000
その他資産	4,934	9,102	4,168
有形固定資産	611	660	48
無形固定資産	19	17	2
繰延税金資産	101	148	46
貸倒引当金	0	-	0
資産の部合計	412,426	393,877	18,549
（負債の部）			
預金	26,161	39,992	13,831
信託勘定借	335,178	306,504	28,674
その他負債	32,833	30,128	2,704
賞与引当金	54	44	9
退職給付引当金	16	8	8
役員退職慰労引当金	20	12	8
負債の部合計	394,265	376,691	17,574
（純資産の部）			
資本金	10,000	10,000	-
利益剰余金	8,100	7,154	945
株主資本合計	18,100	17,154	945
その他有価証券評価差額金	60	31	29
評価・換算差額等合計	60	31	29
純資産の部合計	18,161	17,186	974
負債及び純資産の部合計	412,426	393,877	18,549

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較損益計算書（主要内訳）

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

（単位：百万円）

科 目	平成20年度	平成19年度	比 較
経常収益	23,334	27,312	3,978
信託報酬	18,076	19,967	1,891
資金運用収益	1,599	2,530	931
（うち貸出金利息）	(27)	(-)	(27)
（うち有価証券利息配当金）	(1,143)	(1,384)	(240)
役務取引等収益	3,635	4,784	1,149
その他業務収益	-	0	0
その他経常収益	23	29	6
経常費用	21,733	23,655	1,921
資金調達費用	666	1,450	784
（うち預金利息）	(0)	(0)	(0)
役務取引等費用	1,064	1,032	31
その他業務費用	14	-	14
営業経常費用	19,970	21,145	1,174
その他経常費用	18	26	8
経常利益	1,600	3,657	2,056
特別損失	1	11	10
税引前当期純利益	1,599	3,646	2,046
法人税、住民税及び事業税	627	1,569	942
法人税等調整額	26	60	87
法人税等合計	654	1,509	855
当期純利益	945	2,136	1,191

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較信託財産残高表

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成20年度末	平成19年度末	比 較
(資産の部)			
有 価 証 券	86,491,046	109,441,945	22,950,899
投資信託外国投資	10,468,590	14,319,753	3,851,162
信託受益権	81,089	120,960	39,870
受託有価証券	3,196,948	3,524,694	327,746
金 銭 債 権	993,016	729,329	263,686
そ の 他 債 権	2,273,397	2,919,963	646,565
コ ー ル ロ ー ン	2,693,791	3,593,118	899,327
銀 行 勘 定 貸	335,178	306,504	28,674
現 金 預 け 金	1,982,054	2,213,053	230,999
そ の 他	4,400	9,498	5,098
合 計	108,519,513	137,178,822	28,659,309
(負債の部)			
指 定 金 銭 信 託	3,225,002	3,139,055	85,947
特 定 金 銭 信 託	16,908,553	20,290,552	3,381,999
年 金 信 託	12,053,434	13,188,883	1,135,448
金銭信託以外の金銭の信託	2,217,823	2,790,411	572,587
有 価 証 券 の 信 託	3,368,225	3,889,394	521,168
包 括 信 託	70,746,471	93,880,523	23,134,051
合 計	108,519,513	137,178,822	28,659,309

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 共同信託他社管理財産：該当ありません。
 3. 元本補てん契約のある信託の貸出金：該当ありません。
 4. 上記信託財産残高には、当社が三菱UFJ信託銀行と職務分担型共同受託方式により受託し資産管理事務を行っている信託財産を含んでおります。

科 目	平成20年度末	平成19年度末	比 較
注記4の信託財産	51,386,311	55,176,424	3,790,112